

令和8年(2026年)2月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(3日目)

令和8年2月18日(水)

割当時間(答弁を除く) {

- れいわ那覇ぬちぐる 25分
- 無所属クラブ 20分
- みんなの協働! 20分
- うない・にぬふぁ 20分

代表質問(3日目) 令和8年2月18日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	村上 ゆうじ (れいわ那覇ぬちぐる)	<p>1 高市政権の軍備拡大について</p> <p>2 会計年度任用職員の待遇について</p> <p>3 こども・子育て支援金制度について</p> <p>4 古謝副市長の辞職について</p>	<p>今回の衆議院選挙で過半数の議席を得た高市政権は今後ますます軍拡を推し進めていくと考えられる。軍事予算の拡大や「非核三原則」の見直しなど。米軍や自衛隊基地の集中する沖縄にとっては更なる負担の増加が懸念される。知念市長は今回、施政方針の中で「終戦100年に向け平和をつないでいく決意」と述べられたが、政府が行うこの軍拡に対する見解を伺う</p> <p>那覇市役所で働く人の4割にあたる約1,500人が会計年度任用職員、つまり非正規の職員。そのうち労働組合に入っている約150人中の20人の方から、正しく評価されなかったり、公募によらない再度の任用がされなかった、といった不満が伝えられている事に対して見解を伺う</p> <p>今年4月1日から始まるこの制度は、医療保険加入者一人当たり平均で令和8年度は毎月250円、令和9年度は350円、令和10年度には450円が徴収され、実質的に生活者の負担を増やすものだと考えるが、見解を伺う</p> <p>古謝玄太副市長が今月6日に辞職したが、大事な予算を決めるこの定例会が始まる前に辞めた事に対する市の見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】</p> <p>市長、関係部長</p>

代表質問（3日目） 令和8年2月18日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	いずみ ティファニー (れいわ那覇ぬちぐる)	<p>1 市長の市政運営について</p> <p>2 子育て・教育施策について</p>	<p>新年度予算は、市民の暮らしや将来に直結する極めて重要なものであり、とりわけ物価高や社会情勢の変化のなかで、行政の役割がこれまで以上に問われていると考える</p> <p>そこで市長に伺う</p> <p>新年度予算編成にあたり、市長が最優先課題として位置付けたものは何か</p> <p>子育てや教育は、将来の那覇市を支える基盤であり、同時に、現在の市民生活に直結する重要な政策分野であると考えます。一方で、家庭環境の多様化により、子育て世帯や子供たちを取り巻く状況は、年々厳しさを増している</p> <p>そこで伺う</p> <p>(1) 新年度施策において、子育て支援及び教育分野をどのように位置づけ、重点を置いたのか伺う</p> <p>(2) 支援が必要な家庭や子供に、施策が確実に届いていると認識しているか伺う</p> <p>(3) 不登校や学習面・生活面で困難を抱える子供たちに対し、学校だけに負担を集中させない支援体制を、今後どのように構築していく考えか伺う</p> <p>(4) 子供への支援を継続的に進めて行くためには、教職員が安心して子供と向き合える環境づくりが不可欠である</p> <p>本市における教職員のメンタルヘルス対策について、取組内容、相談体制、専門職の配置、また、これまでの実施してきたモデル事業の詳しい内容と成果、課題について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（3日目） 令和8年2月18日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	仲田 奨司 (無所属クラブ)	教育行政について	<p>(1) 現時点における時間外勤務の実態をどのように把握しているのか。また依然として残る学校以外が担うべき業務・職員以外の参画すべき業務課題をどのように認識しているのか問う</p> <p>(2) 学校・家庭・地域の連携について保護者や地域の理解をどのように広げ、どのような役割分担を描いているのか、本市の考えを問う</p> <p>(3) 支援が必要な児童生徒や家庭への対応について、現在、本市ではどのような体制で取り組んでいるのか。また、福祉部局や関係機関との連携を含め、どのように役割分担を図りながら支援を行っているのか問う</p> <p>(4) メンタルヘルス対策や相談体制、組織としての支援の在り方について、現状と今後の方向性を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（3日目） 令和8年2月18日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	宇根良也 (無所属クラブ)	<p>1 物価高騰対策について</p> <p>2 都市基盤・交通・インフラ整備について</p>	<p>物価高騰に対する基本認識と市の姿勢について、以下伺う 物価高騰が一過性のものでなく、長期化・構造化しているとの指摘がある中で、本市として現在の物価高騰をどのように認識しているのか、また、市政方針において、市長は「最後の砦として暮らしを守る」と明確に言及されており、その姿勢については高く評価する。その上で、同方針におけるこの考え方について、具体的にどのような意味合いを持ち、どのような姿勢で市政運営に反映していくのか、市長の見解を伺う</p> <p>将来を見据えた都市基盤整備と市民理解について、以下伺う LRT導入をはじめとする将来を見据えた都市基盤整備は、交通渋滞の緩和や持続可能な都市づくりの観点からも重要な取組である一方で、市民生活に大きな影響を及ぼすものであり、市民の理解と納得を得ながら進めていくことが欠かせないと考える。そこで、LRT導入に向けた現在の検討段階と、令和8年度においてどのような取組を進めていく年と位置づけているのか伺うとともに、都市計画道路5路線1地区整備の限られた財源の中で本市が優先順位をどのような考え方で判断しているのか、市長の見解を伺う。あわせて、こうした取組について、市民が「着実に進んでいる」と実感できるよう、今後どのような情報発信や進め方を考えているのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 教育・子ども政策について</p>	<p>教育・子ども分野に対する市長の基本姿勢について、以下伺う 教育は、将来を担う人材を育てるための投資であると同時に、子育て世帯の負担軽減や、子ども一人ひとりの学びと成長を支える、現在の生活支援としての側面も併せ持つ重要な分野であると考えている。施政方針において市長は、学校給食費無償化、不登校支援、グローバル教育など、教育・子ども分野に関する施策を重点的に掲げている。その上で、本市の教育・子ども政策全体をどのように位置づけ、今後どのような考え方と姿勢をもって取り組んでいくのか、教育・子ども分野に対する本市の基本姿勢について見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	上里 ただし (みんなの協働!)	1 施政方針について	<p>(1) 「那覇市地域づくり推進方針(案)」について</p> <p>① 方針案策定における市民意見の反映や庁内での議論の経緯と策定後の推進の取組内容について伺う</p> <p>② 10年前に策定した「小学校区コミュニティ推進基本方針」でも課題として挙げられている『拠点の確保』について、今回の方針案では『検討する』『講じる』といった曖昧な表現となっている。このままでは拠点の確保は実現されないのではないかと危惧している。方針案には、拠点の確保に対して、さらに踏み込んだ具体的な取組内容や記述を盛り込むべきではないか</p> <p>③ まちづくりは全庁挙げて取り組むべき課題であり、新たな方針に記載された取組を進めるためには、『庁内連絡会』の役割も重要だと考えるが、具体的にどのように進めていくのか</p> <p>(2) 首里城正殿復元と関連事業及び周辺まちづくりについて</p> <p>① 首里城正殿再建を祝う機運醸成及び首里城公園へ集中する観光客の周遊観光促進を図ることを目的に取り組む観光カード事業と沿道等でのシティドレッシングについて伺う</p> <p>② 大中町の羽地朝秀生家跡前の里道の整備状況について</p> <p>③ 災害発生時に観光客が迷わず避難できる環境整備が必要であり、そのための避難所や避難経路を示す案内板の設置について、課題認識と今後の取組方針を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 教職員及び市職員のメンタルヘルス対策について</p> <p>3 修学旅行の費用負担軽減に向けて</p>	<p>④ 故鎌倉芳太郎氏の名誉市民への追贈について、その時期、関連行事等について伺う。また、鎌倉氏の功績を広く知らしめることとなった「首里城への坂道」の著者、与那原恵氏を招いての講演会の開催を検討すべきではないか、見解を伺う</p> <p>(3) 那覇市こどもの権利条例(素案)に対する市民意見と策定に向けた今後のスケジュールについて</p> <p>(4) 不登校児童、生徒への学びの場の支援に向けて現状での取組と次年度、その充実に向けた新たな取組について</p> <p>(5) 本市では幅広い分野でのDXや業務効率化に取り組んでいるが、選挙事務については更なる改善が必要ではないか。押印の廃止などを含む検討状況を伺う</p> <p>(1) 令和5年度から公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業に取り組んできたが、民間事業者への委託や産業保健師を活用したことによる利点についてどのように評価しているのか伺う</p> <p>(2) メンタル不調等での休職者増の抑制及び復職支援のために、令和8年度から民間の専門コンサルタントを活用する事業を開始するが、事業の詳細と民間委託する利点について伺う</p> <p>小中学校の修学旅行費は物価高騰等により、年々増加しており、保護者の負担が大きくなっている。コロナ禍前と比較してどの程度値上がりしたのか伺う。またその負担軽減に向けて、本市の取組を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	糸数 たかこ (うない・にぬふあ)	<p>1 第51回衆議院議員選挙について</p> <p>2 調査業務における職員の負担について</p>	<p>(1) 第51回衆議院議員選挙は高市人気を背景に自民党が大勝する結果となった。高市首相は「国論を二分する政策をめぐって、国民の信任を得た」と述べ、選挙後すぐに憲法改正に言及している。今回のいわゆるスピード選挙をもって「信任を得た」とする解釈について、本市としてどのように受け止めているのか見解を伺う</p> <p>(2) 選挙期間中、市長は選挙区では自民党候補を、比例区では中道改革連合を支援すると表明された。その理由として「金城氏には那覇市のことでお世話になった」と定例記者会見で述べたと報道されている。しかし、国会議員が地元自治体のために予算確保や政策実現に尽力することは本来の職責であり、それ自体が特定政党支持の根拠となるものではないと考えるが、市長はこの点をどのように整理しているのか</p> <p>(3) 「那覇市のことでお世話になった」とは何を基準とするものか。理念と関係性、あるいは実務的成果との優先順位をどのように整理しているのか。仮に理念と実務が一致しない場合、市長は何を基準に判断されるのか。市長の政治的軸について、市民にとって理解可能な形での明確な説明を求める</p> <p>(4) 今回の衆議院議員選挙結果及び今後の国の政策動向が、本市の自治運営にどのような影響を及ぼすと考えているか</p> <p>2025年国勢調査を中心に、調査の実施を担う地方自治体としての体制及び調査員の確保、職員負担の状況について、以下伺う</p> <p>(1) 国勢調査業務の担当体制について、今回の国勢調査において担当部署は何人で構成されていたのか。また、令和7年4月からの当該担当職員の月別時間外勤務時間の推移について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 こどもの権利条例について</p>	<p>(2) 今回の国勢調査において、本市職員のうち調査員及び指導員として従事した職員数は何人か。また、全職員数に占める割合はどの程度か伺う</p> <p>(3) 国勢調査業務は通常業務に加えて実施されるものであるが、当該期間における時間外勤務の状況及び業務負担の実態をどのように把握しているか</p> <p>(4) 職員の負担軽減及び健康管理の観点から、次回の国勢調査に向けてどのような対策を講じる考えか</p> <p>(5) 国勢調査以外の統計調査においても、本市職員が調査員等として従事しているのか。その実態及び年間を通じた動員状況について伺う</p> <p>こどもの権利条例は、こどもを「支援の対象」としてではなく、「権利の主体」として位置づけるものであると考える。こどもは守られる存在であると同時に、自ら意見を表明し、その意見が尊重される存在であるという立場を、市として明確にするものが条例である。しかし現実には、こどもの意見が十分に聴かれていない、あるいは声を上げにくい状況があることも否定できない。いじめや不登校、若年層の自殺の問題など、こどもを取り巻く環境は依然として厳しい。だからこそ、理念を掲げるだけでなく、その理念が具体的な仕組みとして機能することが重要である。その視点に立つとき、条例の内容だけでなく、条例制定の過程そのものが、こどもの権利を体現するものでなければならないと考える。以上を踏まえ、本市における(仮称)那覇市こどもの権利条例の検討経過と今後の進め方について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（3日目） 令和8年2月18日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	瀬名波 奎 (うない・にぬふあ)	<p>1 令和8年度 施政方針につ いて</p> <p>2 保育行政に ついて</p> <p>3 日本国憲法 改正について</p>	<p>令和8年度施政方針について以下伺う</p> <p>(1) 人口減少対策として打ち出している「(仮称)なはみらい推進室」の新設に伴う新たな施策とはどのようなものか</p> <p>(2) 福州市との提携45周年の節目を迎えるにあたり行われる交流の促進に向けた取組について</p> <p>(3) 公園整備拡充における新たなパークPFI事業について</p> <p>(4) 泊漁港エリアの再構築に向けた課題は何か</p> <p>(1) 公私連携型認定こども園園舎建設補助事業に関する返還金について。その経緯を伺う</p> <p>(2) 次年度当初予算における発達支援保育事業(単独分)の補助額について伺う</p> <p>高市内閣総理大臣は日本国憲法の改正について意欲を示している。以下伺う 自民党憲法草案に新設されている緊急事態条項について本市の見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>